

大阪府中央卸売市場経営戦略の進捗状況

項目① 経営状況及び各種経営指標

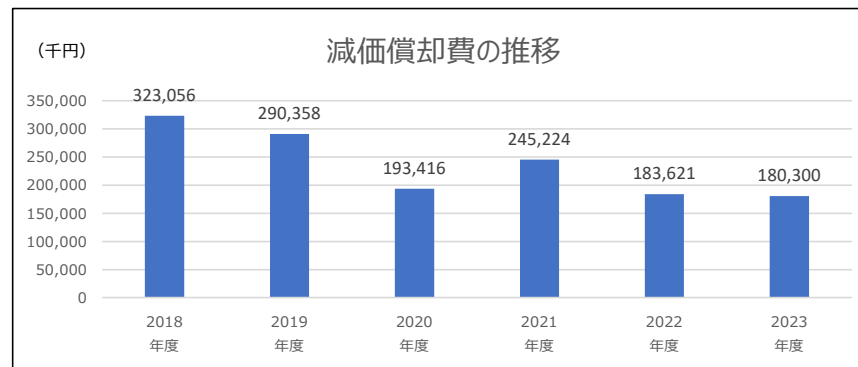
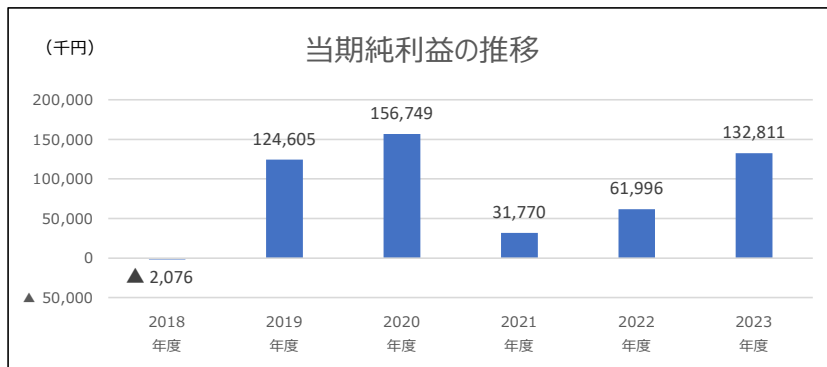
2023年度は、行政財産使用料、指定管理者納付金等の収入の増加や減価償却費等の経費の減少等により、当期は133百万円の黒字となった。

初の単年度黒字となった2019年度決算以降、5期連続黒字を達成しており、累積欠損金（135億円）はあるが、累積欠損金以上の資本金（221億円）を有しているため、会計上の資本不足（債務超過）に陥っておらず、資金状況も含め経営状況に特段の問題はない。また、経営状況の参考となる各種経営指標も次のとおりであり、良好又は良い傾向にある。

(1) 収支状況

(単位：千円)

科目	年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
市場事業収益		718,427	745,637	680,718	720,283	675,450	733,425
営業外収益		718,427	745,637	680,718	720,283	675,450	733,425
	受取利息及び配当金	7	60	3	3	9	8
	他会計補助金	124,633	70,677	43,670	97,590	44,294	85,374
	長期前受金戻入	59,235	53,727	29,941	41,179	28,963	30,216
	雑収益	534,552	621,173	607,104	581,511	602,184	617,827
	納付金	483,357	569,533	556,050	529,047	550,523	558,800
	その他	51,195	51,640	51,054	52,464	51,661	59,027
市場事業費用		720,503	621,032	523,970	688,513	613,454	600,614
営業費用		707,645	611,691	514,759	679,901	596,058	582,359
	市場管理費	349,632	321,211	312,254	385,535	412,437	401,979
	減価償却費	323,056	290,358	193,416	245,224	183,621	180,300
	資産減耗費	34,957	122	9,089	49,142	0	80
営業外費用		12,858	9,341	9,211	8,612	17,396	7,237
	支払利息及び企業債取扱諸費	10,077	8,796	7,890	7,084	6,383	5,733
	雑支出	2,781	545	1,321	1,528	11,013	1,504
特別損失		0	0	0	0	0	11,018
	減損損失	0	0	0	0	0	3
	過年度損益修正損	0	0	0	0	0	11,015
当期純利益		▲ 2,076	124,605	156,749	31,770	61,996	132,811



大阪府中央卸売市場経営戦略の進捗状況

項目① 経営状況及び各種経営指標

(2) 各種経営指標

年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
経常収支比率	99.7%	120.1%	129.9%	104.6%	110.1%	124.4%
経費回収率	74.2%	100.0%	115.9%	84.5%	98.2%	104.7%
他会計補助金比率	17.3%	11.4%	8.3%	14.2%	7.2%	14.5%
自己資本比率	87.0%	87.6%	88.5%	88.7%	88.7%	89.3%
有形固定資産減価償却率	85.3%	86.4%	86.8%	87.4%	88.1%	88.8%
企業債残高対料金収入比率	97.6%	76.9%	75.2%	77.9%	70.1%	60.6%

経営指標の説明及び評価

指標名	算定式	評価基準	2023年度の評価
経常収支比率	経常収益/経常費用	経常費用を経常収益でどの程度賄えているかを示す数値で、100%以上が望ましい	100%を超えており、良好と考えられる
経費回収率	納付金等収益/経常費用	納付金等収益に必要な費用を回収できているかを示す数値で高い方が望ましい	100%を超えており、良好と考えられる
他会計補助金比率	他会計補助金/経常費用	必要な経費が一般会計からの繰入金等によってどの程度賄われているかを示す数値で、低い方が望ましい	退職手当に係る繰入等が発生したため、前年度に比べ比率が上昇しているが、他の経費の繰入金への依存度は低く、良好と考えられる
自己資本比率	(自己資本金+剰余金+繰延収益) /負債・資本合計	負債及び純資産の合計額にどの程度純資産が占めているかを示す数値で、高い方が望ましい	90%近くになっており、良好と考えられる
有形固定資産減価償却率(注)	有形固定資産減価償却累計額 /有形固定資産帳簿価格 (非償却資産を除く)	有形固定資産の老朽化の程度を示すもので、高いほど老朽化が進んでいるとされている	80%台と高い数値となっており、施設や設備の老朽化が進み、耐用年数が近づいている
企業債残高対料金収入比率	(企業債残高-一般会計負担金) /納付金等収入	納付金等収益に対する企業債残高(一般会計負担金を除く)の割合を示す数値で、低いほど望ましい	年々減少しており、良い傾向にあると考えられる

(注) 経営戦略15ページで示している「有形固定資産減価償却率」は非償却資産(土地等)を含んだ額で算出しているため、非償却資産を除いた額で算出した。